

## 先端教育研究実践センター事業概要 (2021年度)

先端教育研究実践センター(以下「センター」)は、教育学研究科と教育情報学研究部との統合を受けて、教育ネットワークセンター(教育ネットワーク研究室を前身として2006年度に設置)を改組、拡充するかたちで2018年4月1日に設立された。教育ネットワークセンターの諸機能の継承と事業の継続をはかりながら、より機動的に重要な教育課題に対応するとともに、学生の研究力や実践力の強化にも寄与できる組織を目指している<sup>(1)</sup>。

センターは、重点研究プロジェクト部門(旧プロジェクト部門)、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4部門で構成される。また、2018年10月よりセンター内に国際交流支援室が設置された。



2021年度版パンフレット

### 1. 重点研究プロジェクト部門

重点研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的としている。

#### ①プロジェクト研究(企画研究)

今年度は下表にある1件の企画研究が実施された。研究成果として、本誌に報告が掲載されている。

##### 2021年度 プロジェクト研究(企画研究)

研究代表	研究課題
小嶋 秀樹(教授)	オンラインによる大学教育に関する調査のデータ解析

#### ②プロジェクト研究(公募研究)

今年度は下表にある2件の公募研究が採択されて助成が行なわれた。研究成果として論文、報告等が本誌に掲載されている。

2021年度 プロジェクト研究（公募研究）

研究代表	研究課題
劉 靖（准教授）	東北大学大学院教育学研究科における SDGs の推進取り組みに関する事例研究
鷺谷 洋輔（准教授）	マタギの実践にみる知とスキルの変容過程の社会学的研究

③大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後の2010年度から研究科長裁量経費によって引き続き実施されたものである。2016年度に研究科長裁量経費からの補助が打ち切られ、センターの事業として実施することとなった。

今年度は下表にある10件が補助対象となった。今年度の研究成果としての報告書が本誌に掲載されている。また、2022年3月7日（月）に研究成果に関する報告会が開催された。2019年度までの報告会はすべて対面式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度は昨年度と同様、オンライン形式で実施した。報告会には10名の研究代表者の内7名が参加し、報告会に参加できなかった研究代表者3名については、事前に発表動画を撮影してもらい、それを報告会で流す形で報告してもらった。今年度の報告会には計30名が参加し、活発な意見交換が行われた。

2021年度 大学院生プロジェクト型研究

研究代表	研究課題
千葉 終作 （博士後期3年）	バウムテストにおける各種指標と自閉スペクトラム傾向の関連性についての研究
菅原 大志 （博士後期3年）	過疎山村における高齢女性の定住とスポーツ —山形県小国町小玉川地区における健康体操の取り組みから—
坂本 一真 （博士後期3年）	いじりの被行為者の精神的健康および集団適応の因果モデルの検討 —いじりに対する認知的評価と対処行動に着目して—

神山 真由 （博士後期 2 年）	1960 年代から 1980 年代の臨時教員養成機関におけるカリキュラムの多様性についての研究
鴨志田 冴子 （博士後期 2 年）	森田療法における「思考の矛盾」状態の形成に関わる要因についての研究—児童期の生活スタイルと親の養育態度に着目して—
小岩 広平 （博士後期 2 年）	デート DV の被害者は、交際前に加害者のパーソナリティをどのように認知しているのか
櫻庭 真弓 （博士後期 2 年）	中学生の不登校傾向低減のための親への解決思考短期療法に基づくワークの効果
鈴木 理仁 （博士前期 2 年）	芸術家の創造と学習 —ライフストーリーに着目した学習プロセスの分析—
高 昌豪 （博士前期 2 年）	なぜ青年はアカウント化するのか —現代青年の分断された友人関係—
杉本 守 （博士前期 2 年）	親になる前の乳幼児に対する情緒応答性の発達に関する研究 —表情認知の方法における親との差異に着目して—



大学院生プロジェクト型研究成果報告会（2022年3月7日）

## 2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれている。

### ① コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業である。今年度は下表の3事業が支援の

対象となった。今年度の事業報告書、研究成果としての論文等は本誌に掲載されている。

2021年度 コンサルテーション事業

事業代表	事業名
青木 栄一（教授）	教育政策分析支援事業
工藤与志文（教授）	木曜会
川崎 聡大（准教授）	学習障害支援事業

② ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」（顧問：後藤武俊准教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを目的とし、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。今年度は昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が中止となっている。

③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」<sup>(2)</sup>に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講されたもので、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。このオープンカレッジの目的、今年度の活動等については本誌で報告されている。

④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習得、および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。なお、今年度の講習は6月29日～30日（えずこホールでの講義・演習）、7月26日～27日（東北大学会場での講義・演習）の4日間を対面形式で行い、それ以外の7月1日～8月12日は教育事務所等を会場にしたリモートによる講義・演習として実施された。

⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学教育指導者講座は、1965年以来、教育指導者に必要な専門的資質を高める

場を提供し、ひいては学校教育の充実に資することを目的として、講義とワークショップとで構成された短期集中型の形態で実施されてきたものである。主として宮城県内の幼稚園、小学校、中学校、高校から毎年約70名の受講者を受け入れ続けている。今年度の講座は、8月18日（水）～20日（金）にオンライン会場にて開催され、72名が参加した。

### 3. 国際交流部門

国際交流部門は、研究・教育に関する国際的なネットワークを形成するとともに、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざして、シンポジウム等の企画および実施など国際的な学術交流支援や留学生支援などの事業を行なう部門である。2018年には国際交流支援室が設置され、活動として部局間学術交流協定および大学間学術交流協定の維持管理、学術交流協定に基づく交換留学生の派遣と受入れ、外国人留学生の受入れと支援、国際シンポジウム・講演会の実施などを重点的に行なってきた。また、研究科では2011～2015年度に「アジア共同学位開発プロジェクト」が実施され、東アジア諸国の大学との共同学位プログラム開発に向けて取り組んだが、このプログラムの中で東アジア5大学の連携のもと2014年度に開講された“Asia Education Leader (AEL) Course”<sup>(3)</sup>は、プロジェクト終了後も継続して運用されている。

#### ① 国際学術ウェビナー

国際学術ウェビナー「Transforming Education in the Era of New Normal Experiences and Prospects in Asia-Pacific」が新型コロナウイルス感染拡大に伴うアジア太平洋地域における教育の変容と、ポストコロナ時代における教育の在り方という2つのテーマに焦点を当て3回にわたり開催された。これらの国際学術ウェビナーでは、域内の教育関係者（日本、中国、韓国、タイ、マレーシア、英国）が各自の取り組み及び課題を共有し、今後の教育とグローバル社会の持続可能な発展の可能性について議論した。



国際学術ウェビナーシリーズ（第1回）



国際学術ウェビナーシリーズ（第2回）

## ② 学術交流協定とそれに関連した研究交流

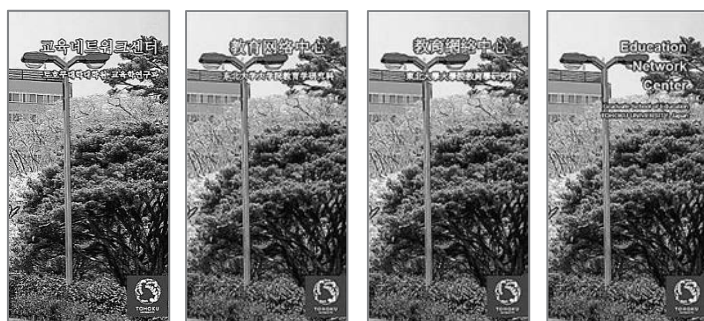
研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2022年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年 4月 26日
北京大学日本研究センター	中国	1999年 5月 18日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年 3月 17日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年 2月 4日
台東大学師範学院	台湾	2008年 12月 5日
ウソン大学校保健福祉学部	韓国	2010年 4月 23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年 11月 25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年 3月 4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年 12月 10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年 9月 3日
杭州師範大学教育科学学院	中国	2013年 3月 29日
北京師範大学教育学部	中国	2013年 5月 8日
南京師範大学心理学院	中国	2013年 11月 27日
華東師範大学教育科学学院	中国	2013年 11月 29日
華東師範大学心理与認知科学学院	中国	2013年 11月 29日
ソウル大学校師範大学	韓国	2014年 3月 28日
東北師範大学教育学部	中国	2014年 11月 14日
国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科	インドネシア	2017年 3月 10日
ユネスコ・バンコク事務所	タイ	2020年 3月 27日
天津大学教育学院	中国	2020年 12月 21日

### ③ 留学生支援ほか

研究・教育の国際化が進む中で、留学生の研究・教育環境のさらなる整備も大学にとっての重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の実質化の方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧、リーフレットの作成、および研究科 Web サイトの運用を継続事業として行ないながら、2016年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組まれた日本語学習支援等の留学生支援プログラムの開発事業を2017年度からセンターの事業として実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開をはかっているところである。本誌には留学生を対象とした「日本語学習支援プログラム」の今年度の実施報告が掲載されている。



多言語版リーフレット（2017年3月発行）



英語版（2019年3月発行）

## 4. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

### ① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。文科系総合研究棟には31台（1台は教員用）、文学研究科棟には20台のWindowsのパソコンが用意されており、パソコンにはSPSS、Stata、Rなどデータ分析のためのソフトウェアがインストールされている。また、コンピュータ実習室にはプロジェクタと大型スクリーン、プリンター（3台）があり、ともに授業や講習会、学生の学習・

研究に活用されている。コンピュータ実習室では学生の学習・研究支援のため、2010年度より利用時間を延長しており、授業の開講期間中は9時から20時30分まで（12月1日～1月7日は22時まで）の利用が可能となっている。

コンピュータ実習室（605室）は、今年度、例年通り4月から利用が開始された。新型コロナウイルス感染予防対策（3密の回避、消毒、換気、事前利用申請、入退室記録）の徹底、教育学部・教育学研究科新型コロナウイルス感染症対策本部による教育学部・教育学研究科施設の部分的開放に関する各種周知を厳守しつつ開室した。また、利用時間に関しても例年同様9時から17時とし、既述したように、5月中旬以降の授業開講期間中には、9時から20時30分まで（12月1日から1月7日は22時まで）の利用を可能とした。

コンピュータ実習室を利用する学生は、事前にコンピュータ実習室利用講習会を受講することが義務付けられており、今年度も利用講習会を受講した学生から順に利用を許可した。例年利用講習会は年度初めに対面式で実施していたが、昨年度からはオンラインで随時受講できるように実施方法を変更している。2022年1月末時点でのオンライン利用講習会の受講者数は116名であった。

新型コロナウイルス感染予防対策の1つとして、新年度が始まる直前の3月末に、対面授業で利用されるコンピュータ16台（学生用15台、教員用1台）を206教室へ移動した。授業用の感染予防対策としては、受講者がとなり合わないよう、コンピュータを十分な距離で設置し、机前後の飛沫感染防止のためにパーテーションを設置し、さらにはフェイスシールド・マスク・使い捨てのビニール手袋を教室入口付近に用意した。また、消毒グッズを揃え、パソコン利用者に利用の前後にキーボード、マウス周辺、デスク周りを消毒してもらうことにした。

7月以降の授業においては履修者が15名以上いたことから、7月の初めに605室のパソコン5台を206教室に追加・移動した。後期では11月30日から2週間の間、授業での使用に加え、特定の授業を受けている受講者の課題・レポート作成のために206教室を開放し、プリンター1台を設置して利用環境を整備した。また、後期では受講者10人未満の2つの授業が605室で実施された。605室においても授業及び学生の勉学での利用の両方において換気、消毒グッズの整備、利用申請、入退室の記録など、感染症予防対策がとられた。

開講期間が終了した2022年2月初めに、206教室が入学試験等で使用されることになったため、206教室に設置していたパソコン21台、プリンター1台を605室へ戻した。移動後はコンピュータ実習室で利用できるコンピュータの台数を半分に制限し、1台置きに「使用停止」の貼り紙を掲示し、利用者同士が密集しないよう対策した（昨年度4月～6月同様）。





コンピュータの半数を 206 教室へ移動している時のコンピュータ実習室（4～2月上旬）



206教室での対面授業の様子



コンピュータの半数を「利用停止」にしている時のコンピュータ実習室（2月中旬）



リフレッシュ・スペース

## ② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3、4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。また、コンピュータ実習室の入退室管理システムの導入、学生用のDST錠ロッカーの設置運用をはじめ、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（31席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実をはかっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染予防対策として、利用できる席を半分に減らした。椅子は半数を片付け、ソファには間隔を空けるため「使用停止」の貼り紙を掲示し、学生が密集しないようにしている。

## ③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバ、および研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を本研究科の広

報委員会、総務企画係とともに行なっている。



教育学研究科 Web サイト  
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/>

先端教育研究実践センターWeb サイト  
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

## 5. 国際交流支援室

大学のグローバル化が急速に進み、国際交流活動のさらなる活発化と深化が求められる中であって、2018年10月にセンター内に国際交流支援室を設置し、これまでセンターの内外で行われてきた国際的な学術交流業務を集約することとなった。2021年3月に国際交流支援室 Web サイト<sup>(4)</sup>を開設した。国際交流支援室の今年度の事業報告は本誌に掲載されている。

\* \* \*

今年度のスタッフは、センター長が野口和人教授、副センター長が安保英勇准教授、センター員が劉靖准教授、尹得震助教、閔琬新助教、大河雄一助教、ダグワドルジアディアニャム助教、内藤隆史助教の8名である。

センターの運営委員会は、委員長が野口和人教授（センター長）、副委員長が安保英勇准教授（副センター長）、委員が小嶋秀樹教授、後藤武俊准教授、劉靖准教授、前田駿太准教授という6名によって構成された。

### 注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163を参照。センターの Web サイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。
- (2) 杜のまなびやの Web サイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。
- (3) Asia Education Leader(AEL) Course の Web サイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/ael/>。

- (4) 東北大学大学院教育学研究科 先端教育研究実践センター 国際交流支援室の  
Web サイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/>。

（Dagvadorj Adiyanyam、閔琬新）